

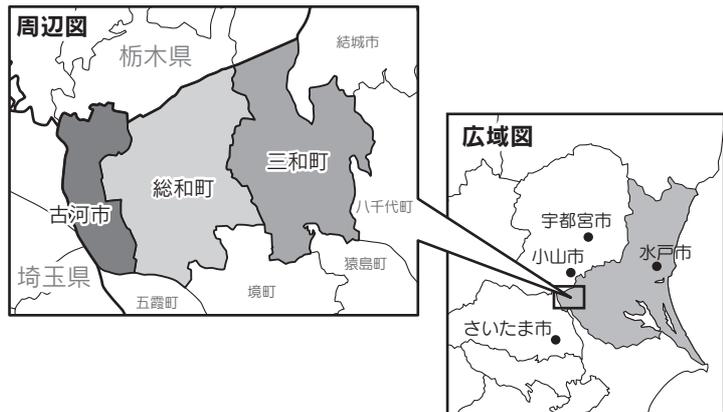
第1節

自然条件・地理的条件

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置する本地域は、西側が埼玉県、北側が栃木県、東側が結城市、八千代町、南側が五霞町・境町・猿島町と接しています。

ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえます。

また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号国道等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、近年、人口・住宅・工業化の集積が進んできました。



第2節

沿革

古河市は、「万葉集」や「吾妻鏡」に名前が出てくるなど、その歴史は古代にさかのぼります。中世の室町時代、近世の江戸時代においても関東の政治・文化の中心のひとつとして栄えました。明治初期、廃藩置県により古河藩は、古河県、印旛県、千葉県へと編入、最終的に明治8年に茨城県へと編入され、明治以降は製糸業が産業の支えとなっていました。昭和25年に県内で4番目の市制施行、昭和30年の猿島郡新郷村との合併を経て現在の市域を形成しており、県西地方の中核的な都市として発展しています。

総和町は、昭和30年の猿島郡香取村、桜井村、勝鹿村、岡郷村の4か村合併により総和村が誕生し、昭和43年の町制施行により現在の総和町の姿となりました。この間、新農村建設計画や工業誘致条例の制定、首都圏整備法の都市開発区域の指定、丘里・北利根両工業団地や駒羽根住宅団地の造成等により、純農村から田園工業都市的形態へと移り変わっています。

三和町は、昭和30年の猿島郡幸島村、八俣村、結城郡名崎村の3か村合併により三和（みわ）村が誕生し、昭和44年の町制施行により現在の三和（さんわ）町となっています。古くから農業を中心として発展してきましたが、首都60km圏内という特性から、都市近郊型の露地野菜や花き栽培等の新しい農業が展開されるとともに、住宅開発が進展するなど、現在は純農村型から農住混在型の地域構造に変化しています。

第3節

面積・土地利用

本地域の総面積は123.58km²であり、その92%に当たる113.90km²が可住地となっています。平成16年の土地利用を地目別に見てみると、田・畑が45.28%と最も多く、続いて宅地21.34%、山林・原野7.83%となっています。平成6年と比較すると、宅地の割合が増加している一方で、農地や山林・原野など自然的土地利用の割合が減少していることが分かります。

【地目別面積の推移】

(単位:km²、%)

	総面積	田・畑		宅地		山林・原野		その他	
		平成6年	平成16年	平成6年	平成16年	平成6年	平成16年	平成6年	平成16年
古河市	21.00	5.67	5.24	5.87	6.22	0.42	0.31	9.06	9.23
総和町	52.80	26.20	24.76	10.23	11.56	5.50	4.60	10.87	11.88
三和町	49.78	27.11	25.69	8.17	8.59	5.57	4.77	8.93	10.46
合計	123.58	58.98	55.96	24.27	26.37	11.49	9.68	28.86	31.57
構成比	100.00	47.73	45.28	19.64	21.34	9.30	7.83	23.35	25.55

(資料:固定資産概要調書)

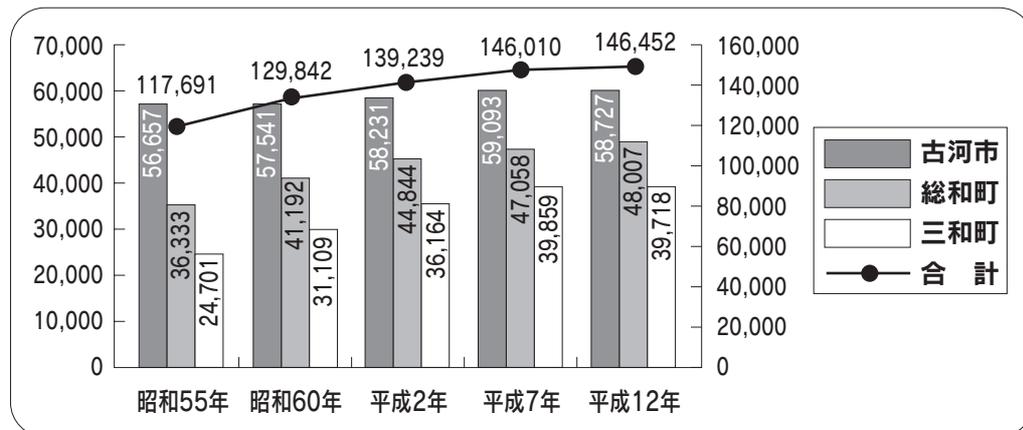
第4節 人口・世帯

1. 人口の推移

平成12年の国勢調査によると、本地域の総人口は146,452人で、20年前の昭和55年と比較すると24.4%増となっています。

しかしながら、ここ4年間の人口動態を見てみると、合計では若干の人口増加を保っているものの、社会動態については転出が転入を上回っており、また、さらに今後、少子化が進行していくと人口の大幅な減少につながる事が懸念されることから、人口の定着化を図るためのまちづくりを推進していくことが重要な課題であるといえます。

【人口の推移】



(資料:国勢調査)

【人口動態】

(単位:人)

	増加人口			減少人口			社会動態	自然動態	増減数
	転入	出生	計	転出	死亡	計			
平成12年	6,247	1,342	7,589	6,406	1,037	7,443	△ 159	305	146
平成13年	6,609	1,371	7,980	6,823	1,000	7,823	△ 214	371	157
平成14年	6,094	1,318	7,412	6,468	1,039	7,507	△ 374	279	△ 95
平成15年	6,164	1,309	7,473	6,421	1,127	7,548	△ 257	182	△ 75

(資料:常住人口調査)

2. 年齢別人口

平成12年における本地域の年少人口(0~14歳)は、22,949人で、過去20年間で23.85%の減少となっており、少子化の進行がみられます。

一方、人口の増加に伴い、生産年齢人口(15~64歳)も増加しており、平成12年では

102,450人と、昭和55年と比較して30.09%の増加となっていますが、全体人口に対する割合は減少傾向にあります。

また、老年人口（65歳以上）の割合は、14.4%となっていますが、全国や県と比較するとその割合は低いものの、過去20年間で139.35%増と急激な増加をみせています。

これらのことから、本地域においても少子高齢化が進行しているため、少子化対策と持続的な雇用対策により、生産年齢人口を維持していくことが、地域活力の向上を図る上で重要であると考えられます。

【年齢3区分別人口の推移】

(単位:人、%)

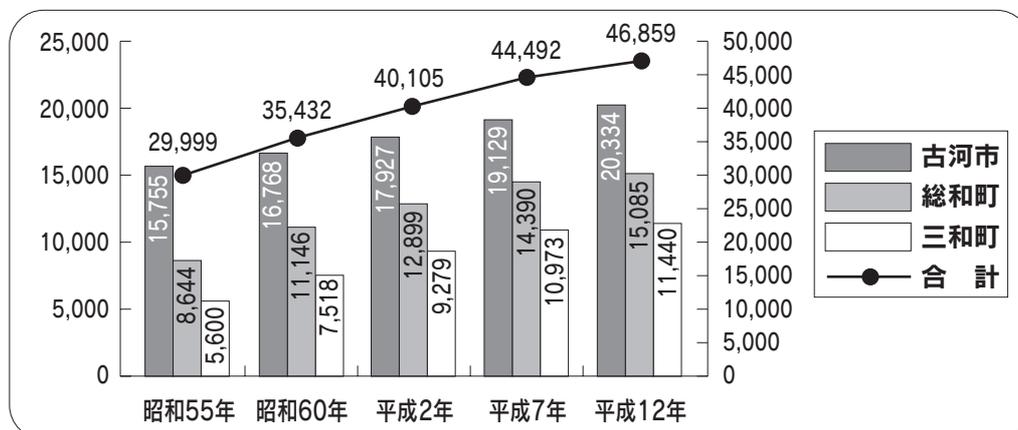
		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	増減率 (S55~H12)
古河市	0～14歳	13,467	12,243	10,440	9,490	8,694	△ 35.44
	15～64歳	38,804	40,036	41,325	41,369	40,026	3.15
	65歳以上	4,382	5,262	6,465	8,182	10,007	128.37
総和町	0～14歳	9,868	10,415	9,403	8,432	7,551	△ 23.48
	15～64歳	24,138	27,869	31,778	33,866	34,590	43.30
	65歳以上	2,325	2,908	3,663	4,760	5,865	152.26
三和町	0～14歳	6,803	8,603	8,672	8,163	6,704	△ 1.46
	15～64歳	15,810	19,913	24,104	27,414	27,834	76.05
	65歳以上	2,088	2,582	3,388	4,276	5,179	148.04
合計	0～14歳	30,138	31,261	28,515	26,085	22,949	△ 23.85
	15～64歳	78,752	87,818	97,207	102,649	102,450	30.09
	65歳以上	8,795	10,752	13,516	17,218	21,051	139.35
構成比	0～14歳	25.6	24.1	20.5	17.9	15.7	△ 9.9
	15～64歳	66.9	67.6	69.8	70.3	70.0	3.0
	65歳以上	7.5	8.3	9.7	11.8	14.4	6.9

(資料:国勢調査)

3. 世帯数の推移

平成12年における本地域の世帯数は、46,859世帯となっており、過去20年間で56.20%の増加となっています。1世帯当たりの人員は、昭和55年が3.92人であったのに比べ、平成12年は3.13人に減少し、核家族化が進んでいます。

【世帯数の推移】



(資料:国勢調査)

【1世帯当たりの世帯人員の推移】

(単位:人、%)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	増減率 (S55~H12)
古河市	3.54	3.40	3.22	3.06	2.88	△ 18.64
総和町	4.00	3.63	3.41	3.21	3.11	△ 22.25
三和町	4.40	4.14	3.90	3.62	3.45	△ 21.59
合計	3.92	3.66	3.47	3.28	3.13	△ 20.34

(資料:国勢調査)

第5節 産業構造

1. 就業人口

平成12年における本地域の就業者数は、75,562人で、そのうち第3次産業が39,460人と最も多く、サービス業を中心に増加してきており、平成12年には就業人口の半数以上を占めています。つづいて第2次産業の31,260人で、その8割近くが製造業従事者です。

第1次産業従事者は4,170人と少なく、年々減少傾向にあり、優良農地の保全を促進していくためには、農業従事者の確保・育成が必要となっています。

【産業別就業人口(平成12年)】

(単位:人、%)

	就業者 人口	第1次産業		第2次産業		第3次産業		失業者 人口
		人口	割合	人口	割合	人口	割合	
古河市	29,007	413	1.42	10,351	35.68	18,193	62.72	1,630
総和町	25,835	2,003	7.75	11,552	44.71	11,872	45.95	992
三和町	20,720	1,754	8.47	9,357	45.16	9,395	45.34	1,043
合計	75,562	4,170	5.52	31,260	41.37	39,460	52.22	3,665

(資料:国勢調査)

【業種別就業者数の推移(3市町計)】

(単位:人)

		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	
就業者数		56,847	63,330	71,040	75,980	75,562	
産業分類別 就業者数	第1次産業	農業	8,637	7,149	5,743	4,777	4,157
		林業	3	41	10	4	10
		水産業	13	7	4	3	3
		第1次産業	8,653	7,197	5,757	4,784	4,170
	第2次産業	鉱業	12	16	5	6	13
		建設業	4,692	5,210	6,613	7,498	7,095
		製造業	19,291	22,741	25,649	25,548	24,152
	第2次産業	23,995	27,967	32,267	33,052	31,260	
	第3次産業	卸売小売飲食業	10,679	11,929	13,422	15,049	15,534
		金融保険不動産業	1,434	1,601	2,048	2,211	1,948
		運輸、通信業	3,301	3,732	4,439	5,264	5,604
		電気ガス水道業	243	278	273	301	288
		サービス業	6,467	8,349	10,418	12,657	13,694
		公務	2,051	2,205	2,339	2,511	2,392
		第3次産業	24,175	28,094	32,939	37,993	39,460
	分類不能	24	72	77	151	672	

(資料:国勢調査)

2. 農業

本地域の農業は、総和町、三和町を中心に展開され、主に米・野菜・花きなどが生産されています。古河市の割合が低いことから、3市町合計の農家率、農家人口率が県と比較して大幅に低くなっているものの、1農家当たりの経営面積は、県のそれと比べると大きくなっており、比較的大規模の農家が多いといえます。農家人口率は、ここ10年間で4.3ポイント減少しており、農業従事者の高齢化や後継者不足も予想されることから、経営の近代化や労働環境の改善を図り、生産性の高い魅力ある農業を確立していくことが課題といえます。

【農家の状況(平成12年)】

(単位:戸、人、a)

	粗生産額 (百万円)	農家数			農家率	農家人口	農家人口率	経営面積	
		自給的農家	販売農家	合計				面積	1農家当たり
古河市	670	102	276	378	1.9	1,752	3.0	27,951	73.9
総和町	6,870	218	1,331	1,549	10.3	7,742	16.1	183,184	118.3
三和町	6,770	245	1,321	1,566	13.7	7,984	20.1	198,819	127.0
合計	14,310	565	2,928	3,493	7.4	17,478	12.1	409,954	117.4
県合計	414,670	24,781	103,239	128,020	13.0	588,056	19.7	13,639,432	106.5

(資料:生産農業所得統計、農林業センサス)

【農家人口の推移】

(単位:人、%)

	農家人口			農家人口率		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
古河市	2,303	2,023	1,752	4.0	3.4	3.0
総和町	10,191	8,910	7,742	22.7	18.9	16.1
三和町	10,321	9,004	7,984	28.5	22.6	20.1
合計	22,815	19,937	17,478	16.4	13.7	12.1

(資料:農林業センサス)

3. 商業

本地域の商業の状況を見てみると、商店数は減少しているものの、1店舗当たりの売場面積は拡大してきています。これは、近年のモータリゼーションの進展とともに、本地域を縦・横断する国道4号や十間道路、国道125号等の沿線を中心に大型小売店舗など多くの路面店舗が出店される一方で、既存商店が減少してきていることが要因として挙げられます。また、年間商品販売額が減少し、中心市街地には空き店舗がみられることから、消費者ニーズに的確に対応した魅力ある経営と商店街の形成が求められています。

【商店数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積の推移】

(単位:店、人、千万円、㎡)

	商店数		従業者数		年間商品販売額		売場面積			
							総面積		1店舗当たり	
	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
古河市	1,026	954	6,126	5,857	14,149	11,217	107,580	107,038	104.9	112.2
総和町	515	481	4,069	3,737	11,487	10,108	59,203	67,904	115.0	141.2
三和町	379	354	2,416	2,285	5,856	5,259	28,686	32,058	75.7	90.6
合計	1,920	1,789	12,611	11,879	31,493	26,584	195,469	207,000	101.8	115.7

(資料:商業統計調査)

4. 工業

工業については、総和町において昭和30年代後半から工業団地の造成が進められ、大規模工場を中心に製造業が急増し、平成14年には県内で、従業者数3番目、製造品出荷額7番目の工業都市となっています。しかしながら、ここ10年間は3市町とも事業所数、従業者数、製造品出荷額が減少しています。

また、住宅と工場が混在している地域があるなど、工業専用地域や工業地域への集積と環境負荷を考慮した取組が課題となっています。

【製造業事業所数、従業者数及び製造品出荷額等】

(単位:箇所、人、百万円)

	事業所数		従業者数		1事業所当たりの従業員数		製造品出荷額等	
	平成4年	平成14年	平成4年	平成14年	平成4年	平成14年	平成4年	平成14年
古河市	183	95	3,648	2,384	19.9	25.1	66,305	37,848
総和町	223	183	14,826	12,570	66.5	68.7	400,014	362,429
三和町	234	185	3,960	3,313	16.9	17.9	62,943	54,743
合計	640	463	22,434	18,267	35.1	39.5	529,262	455,020

(資料:工業統計調査)